

2019年度決算報告

1. 概要 (P60～P61)

2019年度は、創立50周年記念事業を実施し、本部・札幌事務所の取得という大きな事業に取り組みました。法人全体の収支は、経常収益計が490,961千円、経常費用計が521,558千円、当期経常増減額は△30,597千円、経常外増減額43,546千円、最終の当期一般正味財産増減額は12,949千円となりました。

2. 予算との差異の要因 (P60～P61、P67)

〈収入〉

- ①全道で会員増強を進めた結果、会員数は106名の純増となりました。入会者は505名となり入会金収入は予算比100.1%に到達いたしました。また、下半期以降入会の方もいるため、会費収入の達成率は99.8%でした。
- ②受託事業収入は290.5%となりました。予算に含まれていなかった事業は、「UIJ ターン就職個別相談会開催事業」(くしろ支部)の1本です。
- ③雑収益は666.3%でした。今年度は建物等の資産購入が多く、消費税の還付を受けることなどによるものです。

〈支出〉

- ④事業費および管理費の退職給付費用が540.5%となっているのは、事務局員の退職給付に備えるため、必要額相当分を計上したことによるものです。

3. 財産状況 (P58～P59)

〈流動資産〉

- ・「未収入金」は、年度末時点で未収入となっている書籍代等です。未納の入会金および年会費は含まれていません。
- ・「受託事業未収入金」は、受託事業の経費立て替え分を計上したものです。

〈固定資産〉

- ・特定資産は「特定資産管理運用規程」に基づき計上しました。財源、当期の増加額、残高については、P62～P63をご参照ください。
- ・「建物」は、全道会員の新たな拠点として「デ・アウネさっぽろビル」の最上階に本部・札幌事務所を168,274千円で取得しました。なお、旧事務所残存価額13,496千円は除却し、同額を「固定資産除却損」で計上しました。
- ・「土地」は、本部・札幌事務所移転にともない敷地利用権として24,372千円で取得しました。なお、旧所有土地23,400千円を56,703千円で売却し、差額の33,303千円を「固定資産売却益」で計上いたしました。

〈流動負債〉

- ・「前受会費」は、2019年度中に入金になった同友会の会費のうち、2020年4月以降の年会費を計上したものです。
- ・「前受金」は、同友会会費以外で2019年度中に入金になった各活動の参加費や年会費のうち、2020年4月以降対象の活動収入を計上したものです。

以上

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

一般社団法人北海道中小企業家同友会 貸借対照表
(2020年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
勘定科目	期首残	期末残	勘定科目	期首残	期末残
【 流動資産 】			【 流動負債 】		
現金	2,324,947	2,360,233	未払金	5,990,344	5,741,963
普通預金	131,027,082	67,152,132	前受会費	6,335,000	6,730,000
定期預金	5,616,787	0	前受金	5,264,720	1,913,300
郵便振替	477,755	120,846	預り金	991,688	1,475,748
未収入金	391,200	112,055	賞与引当金	6,021,840	5,668,512
受託事業等未収入金	7,808,233	550,000	1年以内返済予定未払リース料	2,190,240	3,275,280
未収消費税	0	6,062,717	未払消費税	251,900	0
前払い費用	1,818,761	1,747,332	前受受託事業等収益	0	0
貯蔵品	266,426	300,992	1年以内返済予定長期借入金	0	4,008,000
図書	853,918	1,395,552	支部仮勘定	30,000	0
立替金	84,870	1,055,292			
本部仮勘定	0	0			
小計 A	150,669,979	80,857,151	小計 C	27,075,732	28,812,803
【 固定資産 】			【 固定負債 】		
基本財産	0	0	長期未払リース料	3,650,400	10,954,260
特定資産(本部)	117,961,602	43,849,984	長期借入金	0	75,324,000
退職給付引当資産	(43,480,000)	(23,660,000)	退職給付引当金	43,480,000	29,065,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	(16,650,000)	(16,650,000)	常勤役員退職慰労引当金	16,650,000	17,650,000
教育振興引当特定資産	(11,467,458)	(1,706,214)	50周年事業引当金	4,530,374	0
災害見舞引当特定資産	(1,833,770)	(1,833,770)			

事務所整備引当特定資産	(40,000,000)	(0)
50周年事業引当特定資産	(4,530,374)	(0)
特定資産(支部)	13,457,751	71,908,841
車輛購入引当特定資産	(2,684,719)	(0)
活動強化引当特定資産	(6,221,938)	(0)
情報システム強化引当特定資産	(1,500,000)	(0)
事務所整備引当特定資産	(48,544)	(0)
人材育成活動引当特定資産	(3,002,550)	(0)
固定資産取得引当特定資産	(0)	(40,297,666)
事務所移転費用引当特定資産	(0)	(10,400,000)
周年事業引当特定資産	(0)	(21,211,175)
その他固定資産	61,971,576	226,813,886
建物	(20,574,180)	(172,243,762)
車輛	(1,801,837)	(1,187,233)
什器備品	(3,406,107)	(7,589,059)
土地	(23,400,000)	(24,372,480)
電話加入権	(851,327)	(839,327)
敷金	(2,964,045)	(3,219,045)
出資金	(2,970,000)	(2,970,000)
リサイクル預託金	(163,440)	(163,440)
リース資産	(5,840,640)	(14,229,540)
小計B	193,390,929	342,572,711
合計(A+B)	344,060,908	423,429,862

小計D	68,310,774	132,993,260
【正味財産】		
一般正味財産	248,674,402	261,623,799
<一般正味財産(本部)>	106,461,357	121,994,624
(内 教育振興引当特定資産)	(11,467,458)	(1,706,214)
(内 災害見舞引当特定資産)	(1,833,770)	(1,833,770)
(内 事務所整備引当特定資産)	(40,000,000)	0
(内 部会・研究会)	(842,039)	(929,642)
<一般正味財産(支部)>	142,213,045	139,629,175
(内 車輛購入引当特定資産)	(2,684,719)	(0)
(内 活動強化引当特定資産)	(6,221,938)	(0)
(内 情報システム強化引当特定資産)	(1,500,000)	(0)
(内 事務所整備引当特定資産)	(48,544)	(0)
(内 人材育成活動引当特定資産)	(3,002,550)	(0)
(内 固定資産取得引当特定資産)	(0)	(40,297,666)
(内 事務所移転費用引当特定資産)	(0)	(10,400,000)
(内 周年事業引当特定資産)	(0)	(21,211,175)
(内 部会・研究会)	(20,141,559)	(19,793,651)
小計E	248,674,402	261,623,799
合計(C+D+E)	344,060,908	423,429,862

財務・法人運営委員会が作成した2019年度貸借対照表・正味財産増減計算書に基づき、帳票・証票類と照合監査を行った結果、正確であり、細心の注意を払って資金の運用管理がなされていることを確認致しました。

2020年4月30日 監事

高野一夫 

2020年5月1日 監事

池子俊青 

一般社団法人北海道中小企業家同友会 結合 正味財産増減計算書
自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

科目	進捗率100% (単位:円)		
	2019年度予算	2019年度実績	進捗率
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入会金	9,820,000	9,825,000	100.1%
2) 受取会費	360,000,000	359,110,000	99.8%
3) 受取還元入会金	0	0	-
4) 受取還元会費	0	0	-
事業還元金	0	0	-
5) 法人運営会費収入	7,791,000	6,824,323	87.6%
6) 事業収益	118,963,046	108,996,652	91.6%
(公益目的事業収入)	(0)	(0)	-
(学び合い活動会費収入)	(70,292,846)	(71,070,892)	(101.1%)
(社員教育負担金収入)	(12,831,000)	(10,475,420)	(81.6%)
(共同求人負担金収入)	(29,072,000)	(20,650,500)	(71.0%)
(広報宣伝負担金収入)	(4,424,000)	(3,798,280)	(85.9%)
(図書等販売事業収入)	(1,600,000)	(1,153,750)	(72.1%)
(受託事業収入)	(583,200)	(1,694,000)	(290.5%)
(受託調査事業収入)	(160,000)	(153,810)	(96.1%)
(賃貸事業収入)	(0)	(0)	-
7) 受取寄付金	20,000	525,000	2625.0%
8) 雑収益	796,000	5,303,863	666.3%
9) 法人資産使用料収入	0	0	-
10) 会議室使用料収入	240,000	376,500	156.9%
経常収益計	497,630,046	490,961,338	98.7%
(2) 経常費用			
1) 事業費	419,434,906	404,523,167	96.4%
給料手当	176,201,684	171,667,031	97.4%
賞与	21,291,325	21,041,093	98.8%
退職給付費用	929,000	5,021,245	540.5%
福利厚生費	29,531,771	28,199,475	95.5%
退職金	18,347,750	18,412,780	100.4%
会合費	78,452,823	75,375,002	96.1%
図書等販売費用	1,275,000	936,716	73.5%
研修会費	9,714,980	7,308,439	75.2%
支払調査料	112,000	106,476	95.1%
交通費	5,152,900	3,838,742	74.5%
出張宿泊費	1,537,488	1,258,369	81.8%
通信費	19,031,010	18,905,434	99.3%
情報システム整備費	2,996,986	3,483,902	116.2%
減価償却費	1,956,574	1,991,110	101.8%
消耗什器備品費	1,957,650	1,651,443	84.4%
消耗品費	1,776,300	1,769,431	99.6%
修繕費	237,150	120,311	50.7%
印刷費	17,751,410	14,632,390	82.4%
水道光熱費	4,784,603	4,832,044	101.0%
賃借料	12,505,289	12,539,246	100.3%
法人資産使用料	0	0	-
リース料	5,263,663	5,070,136	96.3%
諸謝金	1,713,060	1,338,018	78.1%
租税公課	4,988,070	2,758,417	55.3%
委託費	0	0	-
雑費	1,926,420	2,265,917	117.6%
2) 管理費	115,398,402	117,034,981	101.4%
役員報酬	12,800,000	12,799,992	100.0%

財務・法人運営委員長	監事	監事	会計責任者	事務局長	出納責任者
					

給料手当	13,677,464	13,456,255	98.4%
賞与	1,927,135	1,904,489	98.8%
退職給付費用	71,000	383,755	540.5%
役員退職慰労引当金繰入額	0	1,000,000	-
福利厚生費	6,220,983	5,948,630	95.6%
退職金	1,402,250	1,407,220	100.4%
会議費	14,599,512	14,221,003	97.4%
事務局研修費	1,892,000	2,432,593	128.6%
交通費	437,100	320,455	73.3%
出張宿泊費	2,650,672	2,569,741	96.9%
通信費	4,140,313	4,251,830	102.7%
ID使用料	674,400	648,580	96.2%
情報システム整備費	2,940,660	2,708,156	92.1%
減価償却費	4,751,544	5,513,920	116.0%
消耗什器備品費	347,350	566,880	163.2%
消耗品費	183,700	216,037	117.6%
修繕費	17,850	55,495	310.9%
印刷費	2,335,090	2,747,399	117.7%
調査研究費	4,757,930	4,449,715	93.5%
水道光熱費	406,017	409,441	100.8%
賃借料	2,144,399	1,277,580	59.6%
法人資産使用料	0	0	-
保険料	2,007,160	2,110,062	105.1%
リース料	1,712,171	1,215,742	71.0%
諸謝金	4,052,944	4,101,803	101.2%
慶弔費	935,000	1,465,125	156.7%
租税公課	4,003,778	3,864,633	96.5%
支部助成金	0	0	-
支部事業助成金	0	0	-
中同協関係費	21,520,560	21,974,508	102.1%
賦課金	144,000	144,000	100.0%
支払利息	132,220	158,914	120.2%
雑費	2,513,200	2,711,028	107.9%
経常費用計	534,833,308	521,558,148	97.5%
当期経常増減額	△ 37,203,262	△ 30,596,810	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1) 退職給付引当金取崩益	19,750,000	19,820,000	100.4%
2) 賞与引当金取崩益	23,218,460	22,945,582	98.8%
3) 50周年事業引当金取崩益	4,530,374	4,530,374	100.0%
4) 前期損益修正益	0	0	-
5) 50周年事業収入	21,170,000	22,096,000	104.4%
6) 固定資産売却益	33,303,020	33,303,020	100.0%
7) 支部正味財産受贈益	0	0	-
経常外収益計	101,971,854	102,694,976	100.7%
(2) 経常外費用			
1) 移転費用	2,000,000	2,661,018	133.1%
2) 原状回復費	0	0	-
3) 賞与引当金繰入額	23,218,460	22,592,254	97.3%
4) 50周年事業費用	24,630,374	20,387,201	82.8%
5) 固定資産除却損	13,663,250	13,508,296	98.9%
6) 法人特定資産繰入	0	0	-
経常外費用計	63,512,084	59,148,769	93.1%
当期経常外増減額	38,459,770	43,546,207	
3. 予備費の部			
予備費	0	0	-
当期一般正味財産増減額	1,256,508	12,949,397	
一般正味財産期首残高	248,674,402	248,674,402	
一般正味財産期末残高	249,930,910	261,623,799	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	249,930,910	261,623,799	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当無し。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
取得原価主義及び先入先出法に拠る。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①建物……定額法に拠る。
 - ②什器備品及び車輛……定額法に拠る。
 - ③リース資産
……所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に拠る。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金……事務局員の退職給付に備えるため、事務局員就業規則に基づき、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - ②賞与引当金……事務局員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ③常勤役員退職慰労引当金…常勤役員の退職慰労給付に備えるため、役員規程に基づき、期末退職慰労金に相当する金額を計上している。
 - ④50周年事業引当金……創立50周年事業に対する費用計上に備えるため、計上見込額のうち当期に帰属する額を計上していたが、事業開催にともない全額取り崩している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース契約1件当たりのリース料総額が 300万円以下のものについては、賃貸借取引に係る方法に準じて計上している。
リース料総額が300万円を超えるものについては、リース資産と未払リース料（リース負債）に両建て計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式に拠っている。

3. 会計方針の変更

該当無し。

4. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当特定資産	43,480,000	0	19,820,000	23,660,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	16,650,000	0	0	16,650,000
教育振興引当特定資産	11,467,458	238,756	10,000,000	1,706,214
車輛購入引当特定資産	2,684,719	0	2,684,719	0
活動強化引当特定資産	6,221,938	0	6,221,938	0
災害見舞引当特定資産	1,833,770	4,005,838	4,005,838	1,833,770
情報システム強化引当特定資産	1,500,000	0	1,500,000	0
事務所整備引当特定資産	40,048,544	10,000,000	50,048,544	0
人材育成活動引当特定資産	3,002,550	0	3,002,550	0
50周年事業引当特定資産	4,530,374	0	4,530,374	0
固定資産取得引当特定資産	0	40,297,666	0	40,297,666
事務所移転費用特定資産	0	10,400,000	0	10,400,000
周年事業引当特定資産	0	21,991,175	780,000	21,211,175
合計	131,419,353	86,933,435	102,593,963	115,758,825

※災害積立特定資産、支部財政支援特定資産は2020年度より計上されます。

5. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当特定資産	23,660,000	—	—	23,660,000
常勤役員退職慰労金引当特定資産	16,650,000	—	—	16,650,000
教育振興引当特定資産	1,706,214	—	1,706,214	—
災害見舞引当特定資産	1,833,770	—	1,833,770	—
固定資産取得引当特定資産	40,297,666	—	40,297,666	—
事務所移転費用特定資産	10,400,000	—	10,400,000	—
周年事業引当特定資産	21,211,175	—	21,211,175	—
合計	115,758,825	—	75,448,825	40,310,000

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	期中除却損	当期末残高
建物	207,278,237	21,538,181	13,496,294	172,243,762
車輛	12,431,447	11,244,214	0	1,187,233
什器備品	13,396,019	5,806,958	2	7,589,059
合計	233,105,703	38,589,353	13,496,296	181,020,054

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支部名
苫小牧市空き店舗活用事業補助金	苫小牧市	190,000	190,000	0	苫小牧・西胆振
令和元年度産学官連携支援事業	産学官連携支援協議会	21,000	21,000	0	とち
合計		211,000	211,000	0	

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

14. その他
該当なし。

財 産 目 録

2020年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として。	2,360,233
普通預金	北海道銀行 本店営業部等	運転資金として。	67,152,132
定期預金			0
郵便振替	ゆうちょ銀行 二七九店	運転資金として。	120,846
未収入金	2019年度分収入		112,055
受託事業等未収入金	UIJターン就職個別相談会開催事業		550,000
未収消費税	2019年度消費税	2019年度還付分	6,062,717
前払費用		車両保険料等。	1,747,332
貯蔵品	切手・用紙在庫等	郵便用等。	300,992
図書	54種2,477冊	収益事業で販売をしている。	1,395,552
立替金		中同協会合費、懇親会キャンセル料等。	1,055,292
本部	本部に対する未収入金・未払金		0
流動資産合計			80,857,151
(固定資産)			
基本財産			0
特定資産	退職給付引当資産	定期預金 北海道銀行 本店営業部等 普通預金 北洋銀行 本店営業部	事務局員の退職金支払いの財源として積み立てている。
	常勤役員退職慰労金引当特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	常勤役員に対する退任慰労金の支払いの財源として積み立てている。
	教育振興引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部	学習活動・社員教育の諸活動支援の目的で保有し、運用益を該当事業の財源として使用している。
	災害見舞引当特定資産	普通預金 北海道銀行 本店営業部等	災害時に支援・寄付を行うために積み立てている。

財 産 目 録

2020年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
事務所整備積立特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	事務所購入の財源として積み立てている。	0
50周年事業引当特定資産	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	北海道同友会50周年事業の財源として積み立てている。	0
固定資産取得引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	固定資産を取得するための財源として積み立てている。	40,297,666
事務所移転費用引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	事務所移転のための財源として積み立てている。	10,400,000
周年事業引当特定資産	普通預金 北洋銀行 本店営業部等	周年事業の財源として積み立てている。	21,211,175
その他固定資産	建物	553.915㎡ 札幌市東区北6条東4丁目 13階部分の一部 他建物付属設備	専有部分 172,243,762
	車輛	15台	1,187,233
	什器備品	ネットワーク機器、電話設備 他	各事業及び管理業務で使用している。 7,589,059
	土地	5,101.39㎡ 札幌市東区北6条東4丁目1番 7	敷地利用権(所有権) 10,000分の337 24,372,480
	電話加入権	事務所用等	839,327
	敷金	事務所用	3,219,045
	出資金	(協)札幌総合卸センター等	出資金として。 2,970,000
	リサイクル預託金	15台	163,440
	リース資産	会員管理システム等	各事業及び管理業務で使用している。 14,229,540
固定資産合計			342,572,711
資産合計			423,429,862

財 産 目 録

2020年3月31日現在

一般社団法人北海道中小企業家同友会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払い金	2019年度分費用未払い分	各事業及び管理業務で使用している。使用する物品等の未払い。	5,741,963
前受会費	2020年度以降会費	2019年度中入金の会費の内、2020年4月分以降の会費。	6,730,000
前受金	第68期同友会大学受講料等	翌年度参加費収入等。	1,913,300
預り金	報酬源泉徴収税等		1,475,748
賞与引当金	職員に対するもの	2020年度支払予定賞与の内、2019年度該当分。	5,668,512
1年以内返済予定未払リース料	(株)札幌北洋リース等	会員管理システム、什器備品	3,275,280
未払消費税			0
前受託事業等収益			0
1年以内返済予定長期借入金	北海道銀行、北洋銀行		4,008,000
支部	支部に対する未収入金・未払金		0
流動負債合計			28,812,803
(固定負債)			
長期未払いリース料	(株)札幌北洋リース等	会員管理システム、什器備品	10,954,260
長期借入金	北海道銀行、北洋銀行		75,324,000
退職金給付引当金	従業員に対するもの	事務局員に対する退職金の支払いに備えたもの。	29,065,000
常勤役員退職慰労金引当金	常勤役員に対するもの	常勤役員に対する退任慰労金の支払いに備えたもの。	17,650,000
50周年事業引当金	普通預金 北洋銀行 苗穂支店	50周年事業に関する費用に備えたもの。	0
固定負債合計			132,993,260
負債合計			161,806,063
正味財産			261,623,799

一般社団法人北海道中小企業家同友会 2019年度決算の経常損益概要
自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

単位:千円

	全体 (A+B) (構成比)	同友会事業 (A) (構成比)	道研・全道行事 (学びあい) (A-1) (構成比)	社員教育 (A-2) (構成比)	共同求人 (A-3) (構成比)	しんぶん発行、 図書販売他 (A-4) (構成比)	法人会計 (A-5) (構成比)	受託事業 (B) (構成比)	障がい者雇用促進の ための啓発事業 (札幌・南空知) (B-1)	UJJターン就職個別 相談会開催事業 (くしろ支部) (B-2)
入会金収入	9,825 (2.0%)	9,825 (2.0%)					9,825			
会費収入	359,110 (73.1%)	359,110 (73.4%)					359,110			
事業収入	114,127 (23.2%)	114,127 (23.3%)	71,071 (62.3%)	10,475 (9.2%)	20,651 (18.1%)	5,106 (4.5%)	6,824 (6.0%)			
受託事業	1,694 (0.3%)							1,694 (100.0%)	594	1,100
その他収入	6,205 (1.3%)	6,205 (1.3%)					6,205 (100.0%)	0 (0.0%)		
経常収入計	490,961 (100.0%)	489,267 (100.0%)	71,071	10,475	20,651	5,106	381,965	1,694 (100.0%)	594	1,100
人件費	281,242 (53.9%)	280,624 (54.0%)	214,304 (76.4%)	12,183 (4.3%)	13,781 (4.9%)	3,456 (1.2%)	36,900 (13.1%)	618 (36.5%)	0	618
会合費等	101,718 (19.5%)	100,890 (19.4%)	69,696 (69.1%)	7,409 (7.3%)	6,089 (6.0%)	1,043 (1.0%)	16,654 (16.5%)	828 (48.9%)	413	415
交通費	7,987 (1.5%)	7,987 (1.5%)	4,248 (53.2%)	376 (4.7%)	473 (5.9%)	0 (0.0%)	2,890 (36.2%)	0 (0.0%)	0	0
通信費	29,998 (5.8%)	29,936 (5.8%)	7,519 (25.1%)	672 (2.2%)	943 (3.2%)	13,193 (44.1%)	7,609 (25.4%)	62 (3.7%)	59	3
印刷費	17,380 (3.3%)	17,353 (3.3%)	6,039 (34.8%)	549 (3.2%)	3,072 (17.7%)	4,946 (28.5%)	2,747 (15.8%)	26 (1.6%)	26	0
賃借料・水道光熱費	19,058 (3.7%)	19,058 (3.7%)	14,498 (76.1%)	1,318 (6.9%)	1,426 (7.5%)	129 (0.7%)	1,687 (8.9%)	0 (0.0%)	0	0
中同協関係費	21,975 (4.2%)	21,975 (4.2%)					21,975 (100.0%)			
租税公課	6,623 (1.3%)	6,561 (1.3%)	1,833 (27.9%)	216 (3.3%)	379 (5.8%)	269 (4.1%)	3,865 (58.9%)	62 (3.6%)	0	62
その他	35,577 (6.8%)	35,479 (6.8%)	9,635 (27.2%)	853 (2.4%)	1,004 (2.8%)	1,279 (3.6%)	22,709 (64.0%)	98 (5.8%)	95	3
経常費用計	521,558 (100.0%)	519,864 (100.0%)	327,772	23,576	27,167	24,315	117,035	1,694 (100.0%)	594	1,100
経常増減額	△ 30,597	△ 30,597	△ 256,701	△ 13,101	△ 6,516	△ 19,209	264,930	0	0	0

※内部取引消去を各科目で行っています。

(注)単位未満を四捨五入しているため計や差引が合わないところがあります。